

川瀬知之 議員

識市会

中期財政計画による市の総合計画について

問

(1) 中期財政計画において、繰越金、繰入金、市債、積立金の算定根拠はどのようになっているのか。

(2) 合併算定替とはどのような制度なのか。

(3) 市町村合併はスケールメリットによりさまざまな経費の節約が可能であるが、総合計画では、どの施策になるのか。

答 財政課長

自立したまちづくりの共通目標経営指針として策定

(1) 繰越金は、前年度決算

の剰余金であり、これを正確に見込むことは難しい。

従って、24年度当初予算額の3億円で固定している。

繰入金は、歳入不足を補うための財政調整基金繰入金や庁舎建設事業のための公共施設整備基金繰入金、新白鳥保育所建設事業のための地域福祉振興基金繰入金などを見込み推計している。

繰越金と繰入金は表裏の関係にあり、繰越金が多ければ財政調整基金からの繰入金は少なく済むが、不測の事態に備え、基金残高の減少を抑える財政運営を

考えている。

市債は、臨時財政対策債、庁舎整備事業債、保育所整備事業債などの合併推進債及び通常の農林水産事業債を見込み、推計している。

積立金は、24年度当初予算額を参考に増減がないものと見込み、推計している。

(2) 合併算定替とは、合併後も、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税算定上の不利益が生じることのないよう配慮した制度です。合併後の新市町村としての算定額と、合併市町村がそのまま存続した算定額とを比較し、交付税が多く交付される有利なほうで算定される特例である。

答 秘書企画課長

(3) 総合計画はスケールメリットを生かす経費の節約なども包括した計画内容となっている。21年度からの前期基本計画に掲げた第1章から第6章での施策における、土地の有効活用、道

路交通網の充実、情報化の推進、港湾地域の整備促進、下水道の充実、消防・防災の充実、地域福祉の充実、子育て支援の充実など多くの施策を進めており、この施策を進めていくことが合併によるスケールメリットも含めたまちづくりです。

多様化した社会問題を包括的解決へと導くためには

問

(1) 問題をどのように同時解決、改善しているか。

(2) 新たな市場の開放、ビジネスモデルの構築、社会改革を目指す社会企業の育成・誘致の施策を考えているか。

答 秘書企画課長

縦割り行政でなく横の連携を深め解決する

(1) 行政運営において、複雑多様化した問題が数多く発生し、その対応に苦慮している。近年、ソリューション

ンと言われる、あらゆる方面、方向からの課題の洗い出しによる解決手法が注目されており、複雑多様化した問題解決のために、一担当部門だけではなく、他の部門と共同で問題解決に当たっている。今後も、縦割り行政でなく、横との連携を深め課題解決を進めていく。

また、多様化する市民ニーズに適切に対処するために、市民の参画と協働がこれまで以上に重要になると考えている。市民目線での市民とともに問題を解決する姿勢に努めていくことを考えている。

(2) 行政の力のみでは解決できない課題に取り組むには、社会企業は必要なものと考えているが、社会企業の育成・誘致など、支援については、国や他の自治体の動向や施策も注視しながら調査・研究を行っていきたい。